

自治体名	松川村		自治体コード: 204820	
事業名	松川村結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	900,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本村では、独自の取り組みとして婚活イベントや地元ラジオ局のFM長野との共催によるお見合いイベントなどの開催や民間や社会福祉協議会が開催する結婚支援事業への支援などを実施しているほか、男女共同参画推進計画に基づき、結婚しても女性が社会で活躍できる地域社会の環境整備など多方面から晩婚化及び少子化への対策を実施している。しかし、年々若い世代の婚姻数が減少し、中でも低所得者の婚姻件数が少なく、結婚費用や結婚後の住居費など経済的な負担に不安を抱く若者は少なくない。</p> <p>こうした状況の中、本村の人口は2010年の10,093人(国調)から2015年には9,948人へ初めて減少に転じて以降減少傾向が続いている。また、平成27年の合計特殊出生率は1.45だったが、出生数は2008年の82人/年に対し2016年には52人/年まで減少し、令和元年度の合計特殊出生率は0.965まで減少し、少子化が急速に進行している。</p> <p>本村の婚姻数は、2008年には53件/年で2016年には52件/年と件数は横ばいであるが、結婚した年齢では、2008年には40代以降の結婚が5%だったのに対し、2016年には17%に増加し、晩婚化が進んでいる。</p> <p>長野県が令和2年9月に実施した「長野県民の結婚・出産・子育てに関する調査」の結果では、結婚意向がある人が独身でいる最大の理由は、「結婚生活を送るには年収が少ない、または結婚資金が足りない」が14.3%、「適当な相手にまだめぐり合わないから」が38.7%と高い割合となっている。このことから、経済的不安が結婚の障害になっていることがうかがわれる。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「松川村総合戦略」(令和2~11年度)において、子ども・子育て環境の充実を掲げ「子育ての村」として位置づけ、若い世代が安心して結婚・妊娠・出産・育児ができるよう総合的に支援していくことを掲げ、「子どもは村の宝」として人口減少の原因である出生率の低下に歯止めをかける施策を実施している。また、広域連携による若者交流事業の推進や県が実施するマッチングシステムの導入なども行い、晩婚化と少子化の解消を図り、婚姻率や出生率の増加を目指している。</p> <p>総合戦略の実施計画版として策定する「総合戦略アクションプラン」において結婚新生活支援事業を位置づけ、積極的に推進していく事業として挙げており、これまでの取り組みと併せて結婚支援を充実していく。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「松川村第7次総合計画」(令和2~11年度)における数値目標は次に掲げるとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚活イベントのカップリング数(年間): 8組(令和元年度)、8組(令和6年度) ・1歳6ヶ月児健診、3歳児健診受診率: 100%(令和元年度)、100%(令和6年度) ・待機児童数: 0人(令和元年度)、0人(令和6年度) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	0.965	令和元年度	
	婚姻件数	57	令和元年度	
	婚姻率	5.884	令和元年度	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
	個別事業名		対象経費支出予定額	円
(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費支出予定額	0 円	

	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	個別事業名		対象経費 支出予定額		円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	900,000	円
	個別事業名	松川村結婚新生活支援事業			
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。